

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02292

研究課題名(和文)人口減少社会における福祉と他領域の政策統合

研究課題名(英文) Policy Integrations of Welfare and Other Areas in the Era of Population Decline

研究代表者

廣井 良典 (Hiroi, Yoshinori)

京都大学・人と社会の未来研究院・教授

研究者番号：80282440

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本の総人口は2008年をピークに減少に転じ、現在の出生率が大きく変化しなければ2050年過ぎには1億人を切り、さらに減少を続けることが予測されている。これは人口や経済が「拡大・成長」を続けた明治初期以降の100数十年からの根本的な変容であり、こうした時代における福祉のあり方を構想していくにあたっては、狭い意味での福祉の領域のみに視野を限定するのではなく、まちづくりや都市・交通政策、経済政策、環境・文化等、他領域との政策統合ということに積極的な関心を向け、それらとの有機的な総合化を図っていくことが不可避の課題であり、そうした政策統合のありようを、新たな方法論上の試みも加える形で提起した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「人口減少時代の福祉」のあり方について、特に福祉と他領域との政策統合という視点を軸に包括的に掘り下げた研究はまだ端緒についたばかりである。加えて、AI技術を福祉を含む政策提言や社会構想に活用するという研究は、応募者の研究グループが行ってきたものを除いてほぼ皆無と云う状況にあり、こうした意味で、本研究は学術的に大きな独自性と創造性を有するものと言いうる。

研究成果の概要(英文)：Japan's total population peaked in 2008 and has been declining. If the current birthrate does not change significantly, it is projected to fall below 100 million by 2050 and continue to decline. This is a fundamental change from the more than 100 years since the beginning of the Meiji period, when the population and economy continued to expand and grow. Rather than limiting our field of vision only to the welfare area, we are interested in the integration of policies with other areas, such as urban development, urban/transport policy, economic policy, environment/culture, etc., and organically integrate them. It is an unavoidable task to promote policy integration, and I have proposed a way of such policy integration in the form of a new methodological attempt.

研究分野：公共政策

キーワード：人口減少 福祉 政策統合 まちづくり 幸福(ウェルビーイング)

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1．研究開始当初の背景

日本の総人口は 2008 年をピークに減少に転じ、現在の出生率が大きく変化しなければ 2050 年過ぎには 1 億人を切り、さらに減少を続けることが予測されている。こうした時代状況における福祉のあり方を構想していくにあたっては、狭い意味での福祉の領域のみに視野を限定するのではなく、まちづくりや都市・交通政策、経済政策、環境・文化等、他領域との政策統合ということに積極的な関心を向け、それらとの有機的な総合化を図っていくことが不可避の課題となる。

2．研究の目的

上記のような関心を踏まえ、人口減少社会における福祉と他領域との政策統合のありようを、地域の特性にそくした具体的政策レベルから理念・社会構想のレベルまでを含め、新たな方法論上の試みも加える形で探究するのが本研究の目的である。

3．研究の方法

本研究では「人口減少社会における福祉と他領域の政策統合」というテーマについて、1) 政策・地域のレベル、2) 方法論のレベル、3) 経済・主体のレベルという 3 つのレベルを主要な柱として掘り下げていきたい。1) は本研究のテーマにおける政策ないし地域のレベルをめぐる探究である。2) は研究の新たな方法論に関するものであり、近年関心の高まっている AI (人工知能) 技術を、人口減少社会における福祉と他領域の政策統合に関する構想や提言に活用していくという内容のものである。3) は経済主体の行動や倫理にそくしたレベルでの探究であり、人口減少社会においては、経済主体の行動そのものの中に、単なる利潤極大化とは異質の価値原理が求められるに至るといった認識を踏まえ、特に「倫理・福祉と経済の“分離と再融合”」という視点を重視しつつ新たな展望を明らかにしていく。

4．研究成果

研究成果のうち、特に「ウェルビーイングとまちづくり・政策統合及び AI 活用」という話題にそくして以下述べたい。

これからの時代においては「持続可能性 (サステナビリティ)」と「幸福 (ウェルビーイング)」の二者が、いわば“車の両輪”のような形で中心的な重要性を担っていくと考えられる。それは、これまでのような「GDP の限りない拡大・成長」を追求するような経済社会のありようが、地球環境や資源の有限性にぶつかの中で「持続可能性」ということに軸足を置いた姿への転換を余儀なくされると同時に、では GDP の増加という従来目標に代わる「価値」ないし「指標」は何かという問いが浮上し、そこにおいて「幸福 (ウェルビーイング)」というテーマが立ち上がるのである。

この場合、福祉あるいは社会保障の政策領域において、もっとこの「幸福」あるいは「ウェルビーイング」というコンセプトが積極的に掲げられてもよいのではないか。なぜなら「福祉」の本来の意味は他でもなく「幸福」であり、あるいは「ウェルフェア」という概念は限りなく「ウェルビーイング」と重なり合うものだからである。また、それはともすればネガティブな印象を持ちがちな社会保障の分野に、ポジティブな意味づけを与える土台ともなりうるからである。

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

(「幸福/ウェルビーイング」をめぐる政策展開の流れ)

基本的な確認となるが、もともたこうした「幸福」ないし「ウェルビーイング」への注目は、すでにある程度知られているように、ヒマラヤの麓に広がる小国ブータンが1970年代から唱えている「GNH(グロス・ナショナル・ハピネス、国民総幸福量)」に一つのルーツを持つものだった。こうした話題への関心はリーマン・ショックが起こった2008年頃から新たな局面に入り、たとえば2010年には、フランスのサルコジ大統領(当時)の委託を受け、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった著名な経済学者が「GDPに代わる指標」に関する報告書を刊行している。

日本での動きはどうか。日本の場合、内閣府に設置された「幸福度に関する研究会」の報告書が2011年にまとめられているが(私も委員の一人として参加)、実は日本において特徴的なのは、意外にも地方自治体がこうした動きに先駆的に取り組んできていることである。

もっとも先駆的な展開を進めたのは東京都荒川区で、同区は2005年という早い時期に「GAH(グロス・アラカワ・ハピネス、荒川区民総幸福度)」を提唱するとともに、2009年には区独自のシンクタンク(荒川区自治総合研究所)を設立し、住民の幸福度に関する調査研究や指標づくりに着手し、2012年には6領域、46項目にわたる独自の幸福度指標を策定し公表している。加えて、指標づくりだけにとどまらず、並行して「子どもの貧困」、「地域力」といったテーマを順次取り上げ、幸福度に関する研究を具体的な政策にフィードバックさせる試みを行ってきたのである。

さらに、以上のような展開に共鳴した全国各地の市町村が、「幸せリーグ(住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合)」というネットワークを発足させ(2013年)、幸福度に関する指標づくりや政策展開について様々な連携を進めている(現在約80の市町村が参加しており、私は顧問の一人)。

ちなみに、都道府県のレベルでも幸福度指標に関する様々な動きが進んでいるが、特に近年、幸福度指標に関する展開を丹念な調査とともに進め、かつそれを政策に具体的につなげる形で展開してきている県として岩手県が挙げられる。同県は2016年から17年にかけて有識者からなる「岩手の幸福に関する指標」研究会を設置して検討を行い、独自の幸福度指標を策定すると同時に、さらにその内容を2019年3月に策定された「いわて県民計画」に盛り込んだ(本誌2020年3月号参照)。また、沖縄県では沖縄経済同友会が、同SDGs委員会の中に昨年5月「沖縄県民総幸福度(GOH)構築推進のためのチーム」を設置し、県の新21世紀ビジョンの客観的指標を支え、その横串となる主観的幸福度指標の構築についての検討を進め提言をまとめている。

最近では、いわゆる「デジタル田園都市」に関する政策の一環として、国レベルでも自治体での幸福度指標策定への支援が強まるなど、幸福度ないしウェルビーイングに関する政策はさらに新たな段階に入っていると言えるだろう。

(ウェルビーイングとまちづくり・政策統合)

以上、幸福度ないしウェルビーイングに関する政策の流れを概観したが、次にこれらのテーマとまちづくりとの関連について考えてみたい。ここでは、こうした話題について具体的なイメージを持つために、ヨーロッパに関する事例をいくつか紹介してみよう。

ヨーロッパの都市においては1980年代前後から、都市の中心部において大胆に自動車交

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

通を抑制し、歩行者が“歩いて楽しめる”空間をつくっていくという方向が顕著になり、現在では広く浸透している。

写真 はドイツのエアランゲンという地方都市(人口約 10 万人)の中心部の様子である。印象的なこととして、ドイツのほとんどの都市がそうであるように、中心部から自動車を完全に排除して歩行者だけの空間にし、上記のように人々が「歩いて楽しむ」、しかもゆるやかなコミュニティ的つながりが感じられるような街になっている。



写真

何より印象的なのは、人口 10 万人という中規模の都市でありながら、中心部が活気あるにぎわいを見せているという点だ。これはここエアランゲンに限らずドイツの都市に一般的に言えることで、残念ながら日本の同様の規模の地方都市が、いわゆるシャッター通りを含めて閑散とし空洞化しているのとは大きく異なっている。

同時に、そこは高齢者などもゆっくり過ごせる空間で、市場やカフェで高齢者なども自然にくつろいで過ごしている姿が印象的である。重要な点だが、街がそうした空間であることはそれ自体が「福祉的」であり、心身の健康や生活の質にとって非常に重要な意味があると考えられる。写真 はフーズムという、人口約 2 万人程度の地方都市の中心部の様子だが、こうした「まち・むら」規模の地域であっても、高齢者が出かけ、様々なコミュニケーションが生まれるような市場などの場所が広く存在している。



写真

残念ながら、上記のように日本の現状では、20 万人程度以下の地方都市はほぼ確実に“シャッター通り”となっており、場合によっては 30~50 万規模の都市でも空洞化が進んでいるのが現実である。

(ウェルビーイングと「環境・福祉・経済」の相乗効果・政策統合)

ここで、“「コミュニティ感覚」と空間構造”という視点を挙げてみたい。

「コミュニティ感覚」とは、その都市や地域における、人々の(ゆるやかな)「つながり」の意識をいう。そして、そうした人々の「コミュニティ感覚」(ソフト面)と、都市や地域

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

の空間構造（ハード面）は、相互に深い影響を及ぼし合っているのではないだろうか。

単純な例を挙げると、道路で分断され、完全に自動車中心になっているような都市では、人々の「つながり」の感覚は阻害される。「商店街」の空洞化も、コミュニティ感覚の希薄化につながるだろう。なぜなら商店街は、単にモノを売り買いする場所にとどまらず、様々な世代の人々が日常生活の中で自然にコミュニケーションをとる「コミュニティ空間」あるいは「コモンズ」として重要な意味を持つからだ。

これまでの日本の都市・地域政策では、そうした「コミュニティ空間」「コミュニティ感覚」といった視点はほとんど考慮されることがなかった。しかし今後は、いわば“コミュニティ醸成型の空間構造”という、「ソフト」と「ハード」を融合した視点がまちづくりや都市政策・環境政策・地域経済政策等において非常に重要になっていくだろう。

そして、こうしたまちづくり・地域づくりを進めていくことが、他でもなく人々の「ウェルビーイング」を高めると同時に、「環境」（脱炭素など）、「福祉」（買い物難民減少など）、「経済」（中心市街地の賑わい再生と地域経済活性化）のいずれにとってもプラスに働く。こうした発想での統合的な政策展開が今こそ求められている。

（「幸福／ウェルビーイング」とAIをつなぐ）

一方、以上のような「幸福／ウェルビーイング」やまちづくり・政策統合と、近年関心の高いAIの活用との関連について述べておきたい。

私たちの研究グループは、京都大学と日立京大ラボの共同研究として2017年に公表した「AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言」以来、AI技術を活用したシミュレーションや政策立案に関する研究（「政策提言AI」）を進め、多くの自治体（長野県、兵庫県、岩手県、福山市、山口市等）と共同研究及び政策策定支援を行ってきた（長野県のは『ガバナンス』誌2019年6月号及び22年7月号、兵庫県のは同20年6月号、福山市のは同21年5月号、山口市のは同22年4月号にそれぞれ掲載）。

そして近年では、こうした政策提言AIの試みと、ここで述べているような「幸福／ウェルビーイング」のテーマが合流するに至った。それは先ほども言及した岩手県での展開であり、具体的には、AIを活用したシミュレーションと幸福度政策と結びつける形での共同研究を岩手県立大学とスタートさせ（2021年）、昨年12月には、その研究成果を報告するセミナー「AIを活用したWell-beingのシナリオ分析と政策形成」を盛岡市で行った。ここでは興味深いシミュレーション結果として、環境・福祉・経済のバランスのとれた「SDGs」的な未来シナリオ（かつ県全体がバランスよく発展するような「分散型」の地域像）が幸福度においても優れているといった内容が示されたのである（岩手県立大学ホームページ参照）。

以上のような岩手県での展開のほか、山口市とは、市の総合計画検討にあたってのAIを活用したシミュレーションにおいて「交通」の重要性が示されたことを踏まえて、AI技術を地図情報などと結びつけ、具体的なまちづくりに展開する共同研究を進めている。

こうした新たな技術も活用しながら、「幸福／ウェルビーイング」とまちづくりを結びつけた政策を展開し、人口減少社会における福祉政策と他領域との政策統合を進めていくことが今何より求められているのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 広井良典	4. 巻 106
2. 論文標題 「分散型=多極集中」の国土像とは 2050年、日本は持続可能か? (特集 新しい国土)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 土木学会誌	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広井良典	4. 巻 4月号
2. 論文標題 ウェルビーイング政策とまちづくり・AI	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 17-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広井良典	4. 巻 9月12日号
2. 論文標題 「幸福」のための社会保障	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 広井良典	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 330
3. 書名 科学と資本主義の未来	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------